

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県

農業委員会名： 三木市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,920	136				3,050
経営耕地面積	2,264	147	85	62		2,411
遊休農地面積	8	12	12			20
農地台帳面積	3,094	292	276	16		3,386

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,709
自給的農家数	622
販売農家数	2,087
主業農家数	158
準主業農家数	436
副業的農家数	1,493

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,087
女性	125
40代以下	168

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	58
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	6
農業参入法人	17
集落営農経営	53
特定農業団体	1
集落営農組織	52

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,070ha	572.6ha	18.65%
課 題	中小兼業農家が多く、また酒米山田錦の栽培が多い地区があり、利用集積が進みにくい現状がある。地域の実情に合わせて担い手の育成を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
600ha	584.6ha	12.0ha	97.43%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。
活動実績	市ホームページ及び委員の活動を通じ、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員による調整や農業振興課との連携を通じ、利用権設定についての周知は進んでいる。今後、農地中間管理事業の一層の周知・活用が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	地区ごとの状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0.2ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行う。
活動実績	農業振興課と連携し認定の推進活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	地域に調和しようとしている新規就農者であり、今後も定着できるよう見守っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,070ha	22ha	0.72%
課 題	自ら耕作できない所有者については担い手への貸し付けを推進していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	2ha	50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	既に作成している調査票を基に、地区ごとの農業委員及び推進委員による現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:5月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	5月～11月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 12筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 6.0ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、委員全員で解消指導に努めた結果、耕作再開につながった農地もあった。
活動に対する評価	農業者の高齢化、後継者不足が深刻になりつつある。担い手支援、貸借の推進及び非農地判断の推進が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,070ha	0.25ha
課 題	山間部は地元農業者の目が行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.25ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するために、農業者への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。
活動実績	違反転用の発生を防止するために、農業者への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底した。
活動に対する評価	今後とも、早期発見による早期の是正指導を行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:56件、うち許可56件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行ない、担当地区の農業委員・推進委員が申請者から聞き取り及び事実確認を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明後、担当地区の農業委員が事案ごとに申請者からの聞き取りや現地調査の結果を報告し、許可の判断基準により適合の可否を審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		56件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 42件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行ない、担当地区の農業委員が申請者から聞き取り及び事実確認を行っている。さらに複数の農業委員及び事務局職員により現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容・立地状況等を勘案し総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 229件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:ホームページで公開	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,641件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により、国・県に情報提供を行った。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,050ha
		データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出・農地法の許可・農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会の窓口で公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している